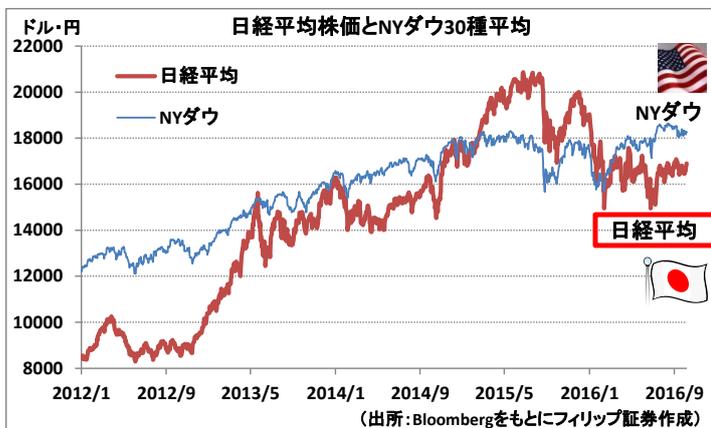


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年10月11日号(2016/10/7 作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“海外動向と日経平均 17,000 円を巡る攻防！”

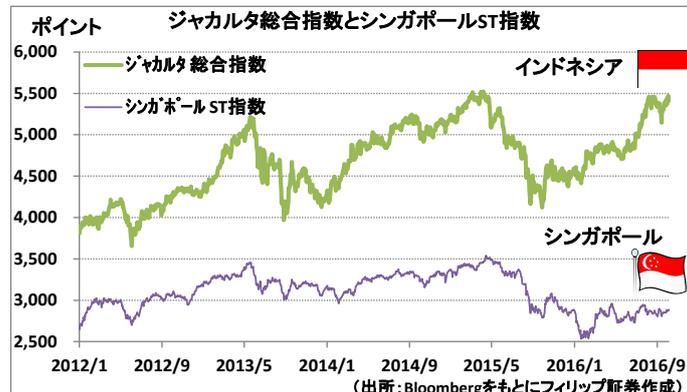
➤ 10月に入って日経平均株価は上昇が続き、17,000円台を窺う展開となっている。米欧の金利上昇を契機に、為替市場で円安が進捗し、輸出株や金融株が買われる展開。米国ではFRB高官による利上げに対する強気な発言が相次いだ。12月の利上げに向けての地ならしと思われる。

米10年国債利回りは、9月末の1.5%台から1.7%台に上昇し、9月末には100円/ドル割れ目前となったドル・円は、一時104円/ドルまでドル高・円安が進んだ。債券市場や為替市場はやや過敏とも思われる反応を示したが、ISM景況指数など経済指標の大幅な改善が背景にあると見られる。

➤ 米国の良好な景気指標に加え原油価格の上昇もあって、日経平均株価は10/7現在、過去5営業日で410.25円上昇(2.49%高)し16,860.09円となった。引き続き米国の良好な景気指標が確認されれば、日本株の一段の上昇も想定されよう。ただ、売買代金は活況の節目とされる2兆円を割り込んでおり、心理的な節目である17,000円台を目前に足踏み。急ピッチのドル高から海外投資家が強気になれなかった面もあろう。ただ、ECBのテーパリング観測から上昇していたユーロは、ECB高官の緩和継続に関するコメントから下落し、連れてドル・円もドル高・円安ピッチが弱まっている。大幅高となったドルとユーロは、落ち着く展開を予想する。

10/3に発表された日銀短観では、大企業・製造業の2016年度下期のドル・円の想定為替レートが107.42円/ドルと円高修正を行っているものの実勢レートに比べ甘い見通しとなっている。2016/3期1H(4-9月)の決算発表に向けて、想定レートの見直しなどに伴う業績下方修正もあろうが、株式市場では織り込み済み、悪材料出尽くしとなり株価反転上昇となる可能性もある。半導体関連、金融のほか小売の好業績企業に注目したい。業績は厳しいが、バルチック海運指数上昇などから海運株にも目を向けたい。(庵原)

➤ 10/11号では、ファナック(6954)、良品計画(7453)、SCREENHD(7735)、第一生命HD(8750)、日本郵船(9101)、テレコムニカシ・インドネシア(TLKM IJ)を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 10月10日(月): LVMH
- 11日(火): アルコア
- 12日(水): ローソン
- 13日(木): Fリテイリ、松屋、近鉄百、TSMC
- 14日(金): JP モルガン、ウェルズ・ファーゴ、シティグループ

#### ■主要イベントの予定

- 10月10日(月):
  - ・体育の日で休場
  - ・ノーベル経済学賞の受賞者発表(スウェーデン)
  - ・中国9月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ
- 11日(火):
  - ・景気ウォッチャー調査(街角景気の9月調査)
  - ・米9月の労働市場情勢指数(LMCI)
  - ・EU財務相理事会
  - ・独10月のZEW景況感指数
- 12日(水):
  - ・8月の機械受注
  - ・米8月の求人件数
  - ・FOMC議事録(9/20-21の会合分)
- 13日(木):
  - ・9月の都心オフィス空室率(三鬼商事)
  - ・新規失業保険申請件数(10/8終了週)
  - ・中国9月の貿易収支
- 14日(金):
  - ・9月の企業物価指数
  - ・米9月の小売売上高
  - ・米10月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
  - ・イエレンFRB議長の講演

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■円安ドライブは一服の可能性も

米欧の金利上昇に伴い、為替市場ではドルやユーロが買われ、円安が進展している。

米国では、金融当局の要人による利上げ正当化の発言や良好な経済指標が金利を押し上げている。米10年国債利回りは、9月末の1.5%台から足元で1.7%台まで上昇。ドル・円は10/6-7にかけて一時104円台に乗せた。一方で10/6、プラートECB専務理事は講演で、インフレ率2%近辺への回復のため、ECBが超緩和的金融政策を維持することにコミットしているとコメント。ECBのテーパリング観測が剥落したことで、円安ドライブは一服となる可能性もある。銘柄選択に注意したい。(庵原)

■米景気回復が日本株に波及へ

米9月のISM製造業景況指数は前月から2.1ポイント上昇の51.5と節目の50を2ヵ月ぶりに上回り、市場予想の50.4も上回った。「新規受注」が大きく上昇。また、ISM非製造業景況感指数は57.1と前月から5.7ポイント上昇、市場予想の53.0を大幅に上回り、「雇用」や「新規受注」などが好調である。

米景気の回復による年内利上げへの期待感が強まり、ドル高・円安の進展から日本株は上昇。ISM指数は日経平均株価の先行指数としての側面もある。7-9月期の米企業決算で業績改善の期待が高まるなか、投資家のリスク許容度が高まることも想定され、日経平均に波及しそうだ。(袁)

■SOX指数、輸送株指数が上昇

10/6現在、フィラデルフィア半導体株指数(SOX)は年初来上昇率が26.4%とNYダウの同4.8%上昇を大きく上回っている。「3D NAND」型フラッシュメモリの需要拡大が見込まれ、回路線幅が10ナノメートル台後半のメモリ半導体の投資需要も高まっている。マイクロン・テクノロジー(MU)の良好な業績見通しが確認されたうえ、インテル(INTC)などの決算を控える中、SCREENHD(7735)、東京エレクトロン(8035)など半導体関連株の動向に注目したい。

景気敏感の物流、航空などを含むダウ輸送株指数も米国株を牽引しており、引き続き注目したい。(袁)

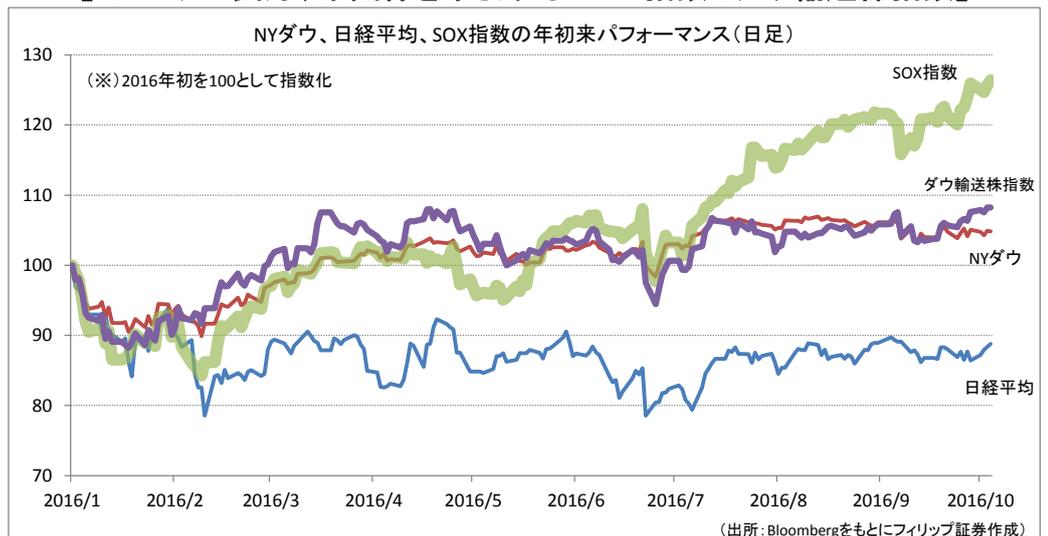
【米欧金利上昇から円安進展！～ただECBのテーパリング観測は後退～】



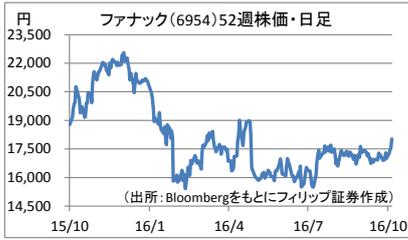
【良好な米ISM景況指数～米景気回復と日本株の動向】



【モメンタム良好、米国株を牽引するSOX指数とダウ輸送株指数】

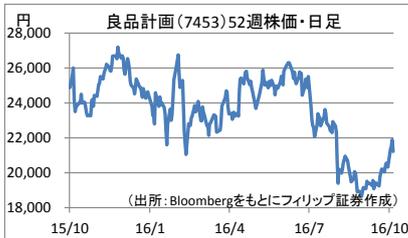


■ 銘柄ピックアップ



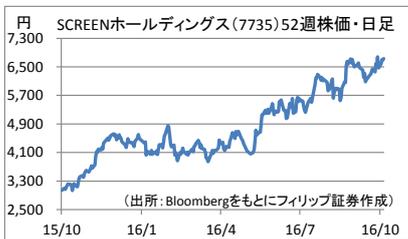
◇ **ファンック(6954)**

- ・1927年設立の電気機器メーカー、工作機械用 CNC システムで世界首位。主に数値制御装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボットなどを製造する。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比35.4%減の1,275.82億円、純利益が同40.4%減の302.40億円となった。工作機械用 CNC 装置の需要が低迷したため、FA(工場自動化)部門は同22.3%減収となった。また、ロボマシ部門は同67.1%減収と売上高に響いた。一方、国内・海外の自動車産業向けを中心に堅調に推移し、主力のロボット部門は同7.3%減収に留まった。
- ・中国で CNC システムの一時的需要が増加したことなどを踏まえ、同社は2017/3通期の業績見通しを上方修正した。修正後の売上高は前期比18.4%減の5,088億円、純利益が同35.3%減の1,033億円である。同社は画像処理半導体大手の米エヌビディア(NVDA)と提携。エヌビディアの高性能半導体を AI のエンジンとして同社製品に搭載し、「考える産業ロボ」を開発する計画。(表)



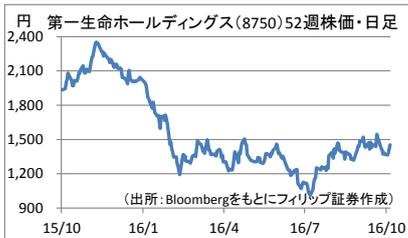
◇ **良品計画(7453)**

- ・1979年に設立、1989年に西友から独立した小売大手会社。自社ブランド「無印良品」の商品企画、加工、小売などを行う。主に衣料品、化粧品、食品、家庭雑貨、書籍などを取り扱っている。
- ・2017/2期1H(3-8月)は売上高に当たる営業収益が前年同期比9.7%増の1,617.17億円、純利益が同12.9%増の117.15億円と3-8月期として過去最高益を更新した。国内と中国など東アジアで化粧品や食品の販売が好調。また、円高で商品の輸入コストが減少、国内の利益率が改善した。
- ・2017/2通期の会社計画は営業収益が前期比9.4%増の3,365億円、純利益が同11.9%増の243億円と従来予想を据え置いた。通期の配当は前期比28円増配の274円へ。また、総数22万株、取得額48億1,360万円を上限に、同社は自社株買いを実施すると発表した。(表)



◇ **SCREEN ホールディングス(7735)**

- ・1943年設立の電気機器持ち株会社。半導体製造装置、液晶製造装置、印刷関連機器、プリント基板関連機器などの製造を行う。また、関連する研究・開発及びサービス事業なども展開する。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比10.9%増の622.50億円、純利益が同64.0%増の37.16億円となった。3事業は全て2桁の増収。バッチ式洗浄装置の販売が好調に推移したことに加え、枚葉式洗浄装置の売上も増加したため、主力のSE(半導体ソリューション事業)は同19.0%増収。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比2.1%増の2,650億円、純利益が同9.0%増の205億円である。通期の配当は実質10円増の70円とする方針。また、同社はタイにプリント基板製造装置の保守サービスを手掛ける子会社を設立し、東南アジアでの事業拡大が期待される。(表)



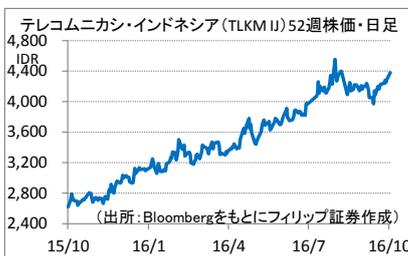
◇ **第一生命ホールディングス(8750)**

- ・1902年に設立した総合生保大手。法人および個人向け医療・介護保険やがん保険のほか、企業型・個人型年金商品などを提供している。また、法人を対象としたコンサルティングサービスも行う。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は経常収益が前年同期比10.4%減の1兆6,760.78億円、そのうち保険料収入が同18.3%減の1兆923.56億円、純利益が同58.0%減の484.44億円だった。マイナス金利政策の導入で運用環境が悪化したため、一時払い保険商品の予定利率の確保難で販売を抑制した。
- ・2017/3通期の会社計画は経常収益が前期比11.9%減の6兆4,600億円、純利益が同10.4%増の1,970億円である。通期の配当は前期比5円増の40円へ。新聞報道によれば、みずほ FG(8411)と経営統合した同社系列の資産運用会社「アセットマネジメント One」が始動。運用残高を現在の2倍となる100兆円、営業収益も現在の2倍の1,000億円に増やすことを目指している。(表)



◇ **日本郵船(9101)**

- ・1885年、郵便汽船三菱会社と共同運輸会社の合併により設立。船舶数や売上高で国内業界トップ。国際的な海上輸送事業を中心にバルク・エネルギー輸送、客船、不動産などの事業を展開。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比20.0%減の4,707.59億円、純利益が▲127.88億円と前年同期の430.67億円から赤字に転じた。コンテナ船部門では新造大型船の相次ぐ竣工による供給過剰から運賃の回復が進まなかった。また、円高の影響で航空運送事業の業績も悪化した。
- ・海運市況の低迷と円高を受けて同社は2017/3通期の会社計画を下方修正。修正後の売上高は前期比12.3%減の1兆9,920億円、純利益が同▲150億円と前期の182.38億円から赤字に転ずる見通し。同社、三菱商事(8058)や仏エネルギーのエンジー(ENGI FP)は年内に欧州で船舶向けLNGの供給事業を開始すると発表。環境規制強化などを背景にLNGは船舶向け燃料として2020年には700万トンの需要が見込まれている。欧州を皮切りに年20万-30万トンを提供する計画。(表)



◇ **テレコムニカシ・インドネシア(TLKM IJ)**

- ・インドネシア唯一の国営通信会社、国内同業のうち最大手。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供するほか、電子郵便、携帯電話サービスも手掛ける。
- ・2016/12期1H(1-6月)は売上高が前年同期比15.6%増の56兆4,540億 IDR、純利益が同33.3%増の9兆9,260億 IDR。音声通話&SMS事業が伸び悩んだが、データやネット関連事業が好調。
- ・マレーシアの動画配信企業と提携、インドネシアで事業を開始。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比13.6%増の116兆3,620億 IDR、純利益が同22.1%増の18兆9,139億 IDR である。(表)



**フィリップ証券株式会社**  
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭